

令和元年度 第2四半期

退職等年金給付組合積立金 運用状況



目次

- ・ 令和元年度 第2四半期運用実績（概要） P 2
- ・ 令和元年度 市場環境（第2四半期）① P 3
- ・ 令和元年度 市場環境（第2四半期）② P 4
- ・ 令和元年度 市場環境（第2四半期）③ P 5
- ・ 令和元年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合 P 6
- ・ 令和元年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り P 7
- ・ （参考）前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り P 8
- ・ 令和元年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額 P 9
- ・ （参考）前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額 P10
- ・ 令和元年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額 P11
- ・ 資産運用に関する専門用語の解説 P12

令和元年度 第2四半期運用実績（概要）

運用収益額 + 0.44 億円 ※実現収益額
(第2四半期)

運用利回り + 0.09% ※実現収益率
(第2四半期)

運用資産残高 481 億円
(第2四半期末) (簿価ベース)

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

令和元年度 市場環境 (第2四半期) ①

各市場の動き(令和元年7月～令和元年9月)

＜国内債券＞

10年国債利回りは、8月に米国大統領が中国への追加関税の発動を表明したことで、リスク回避の観点から大幅に低下(債券価格は上昇)しました。その後は、米中貿易摩擦の緩和期待等から、利回りが大きく上昇(債券価格は下落)する局面もありましたが、世界経済の減速懸念が高まる中、日銀総裁が追加緩和に前向きな姿勢を見せたことから、期末にかけて利回りは低下(債券価格は上昇)傾向を辿りました。

＜国内株式＞

国内株式は、米国の対中国追加関税の発動や約11年ぶりの安値を付けた人民元等を背景に世界経済の悪化懸念が意識され、株価は大幅に下落しました。9月に入り、各国の金融緩和による景気下支え期待や米中貿易摩擦の懸念が後退したこと等を受けて、株価は上昇基調へと転じましたが、期末にかけては、海外政治情勢を巡る懸念により上値は抑制されました。

＜外国債券＞

米国10年国債は、期初は比較的狭いレンジでの動きとなりましたが、8月に入り、米中通商協議の先行き不透明感から利回りは大幅に低下(債券価格は上昇)しました。その後は、米中の協議再開等により、利回りは大幅に上昇(債券価格は下落)しましたが、期末にかけては連邦公開市場委員会(FOMC)が追加利下げに寛容な姿勢を示したことにより利回りは低下(債券価格は上昇)しました。

ドイツ国債は、米中貿易問題の影響を大きく受ける中、ドイツの景気低迷等により利回りは低下(債券価格は上昇)しました。

＜外国株式＞

米国株式は、米連邦準備理事会(FRB)が金融緩和姿勢を示したことにより株価は上昇して始まり、7月には史上最高値を更新しました。その後、米中貿易摩擦の一段の悪化や長短金利差の逆転による景気後退懸念から株価は大幅に下落しましたが、期末にかけては、米中貿易協議の再開等を受けて、上昇基調を回復しました。

欧州株式は、米中問題や欧州景気の後退が意識される中で、株価は下落する場面もありましたが、欧州中央銀行(ECB)ドラギ総裁の発言等により財政出動期待が高まり、期末にかけては上昇しました。

＜外国為替＞

ドル/円は、期初は狭いレンジ内で緩やかな円安/ドル高の展開となりましたが、8月に入ると、米中貿易問題が悪化したことで、大幅に円高/ドル安が進行しました。しかし、期末にかけては、米中貿易協議の再開報道やサウジアラビア石油施設への攻撃等を受けて円安/ドル高の展開となりました。

ユーロ/円は、米中貿易協議等の影響を受け、円高/ユーロ安が進行しましたが、期末にかけては欧州中央銀行(ECB)による金融緩和政策の限界等が意識され、円安/ユーロ高の展開となりました。

令和元年度 市場環境 (第2四半期) ②

○ ベンチマーク収益率

	令和元年6月末～令和元年9月末
国内債券 NOMURA-BPI総合	0.40%
国内株式 TOPIX (配当込み)	3.39%
外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	1.32%
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	0.17%

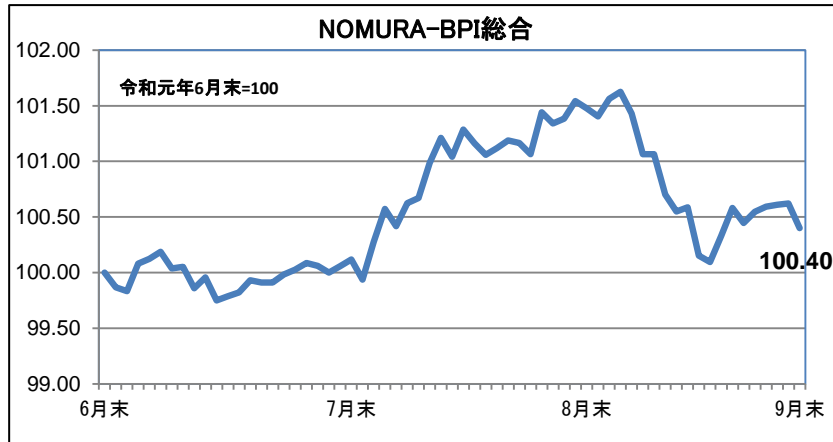
○ 参考指標

		令和元年6月末	令和元年7月末	令和元年8月末	令和元年9月末
国内債券	(新発10年国債利回り)(%)	▲ 0.158	▲ 0.153	▲ 0.269	▲ 0.213
国内株式	(TOPIX)(ポイント)	1,551.14	1,565.14	1,511.86	1,587.80
	(日経平均株価)(円)	21,275.92	21,521.53	20,704.37	21,755.84
外国債券	(米国10年国債利回り)(%)	2.005	2.014	1.496	1.665
	(ドイツ10年国債利回り)(%)	▲ 0.327	▲ 0.440	▲ 0.700	▲ 0.571
外国株式	(NYダウ)(ドル)	26,599.96	26,864.27	26,403.28	26,916.83
	(ドイツDAX)(ポイント)	12,398.80	12,189.04	11,939.28	12,428.08
外国為替	(ドル/円)(円)	107.85	108.78	106.28	108.08
	(ユーロ/円)(円)	122.66	120.47	116.83	117.80

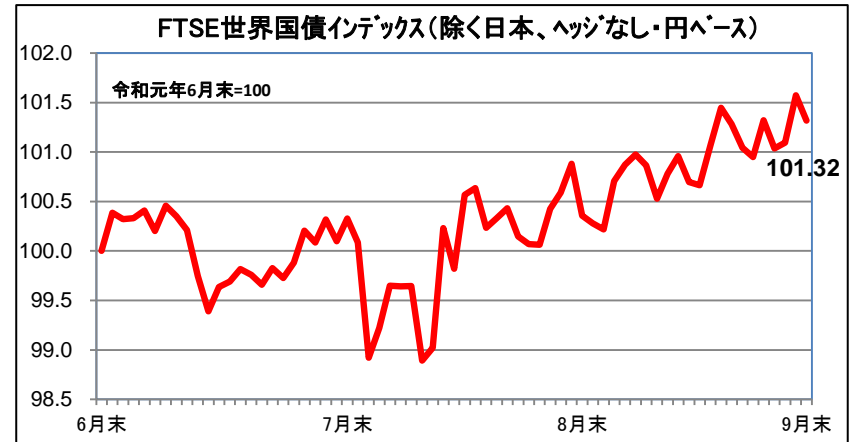
令和元年度 市場環境 (第2四半期) ③

ベンチマークインデックスの推移 (令和元年度第2四半期) ※6月末時点の指数を「100」としてグラフ化しています

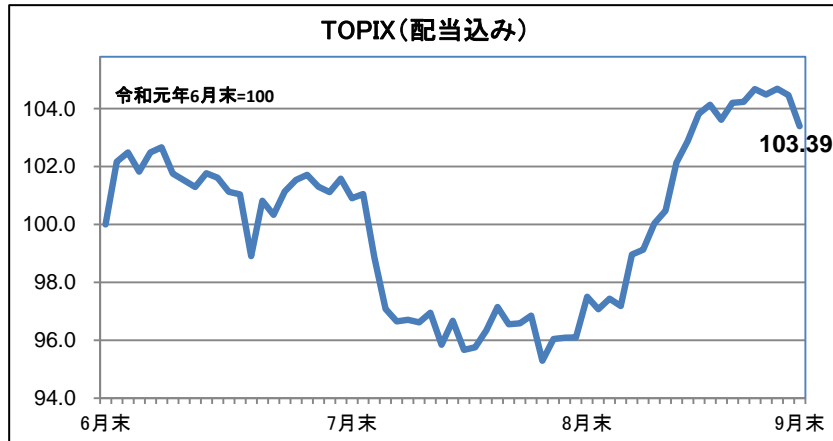
【国内債券】



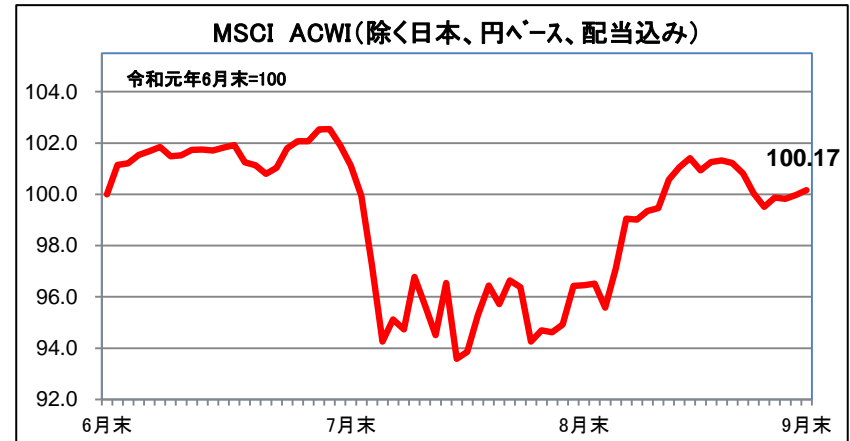
【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】

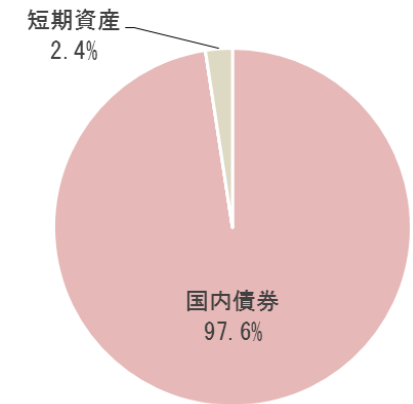


令和元年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合

(単位：%)

	平成30年度	令和元年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	97.6	96.6	97.6	—	—
短期資産	2.4	3.4	2.4	—	—
合計	100.0	100.0	100.0	—	—

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。

(注2) 資産構成割合は簿価ベースの数値です。

(注3) 記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。

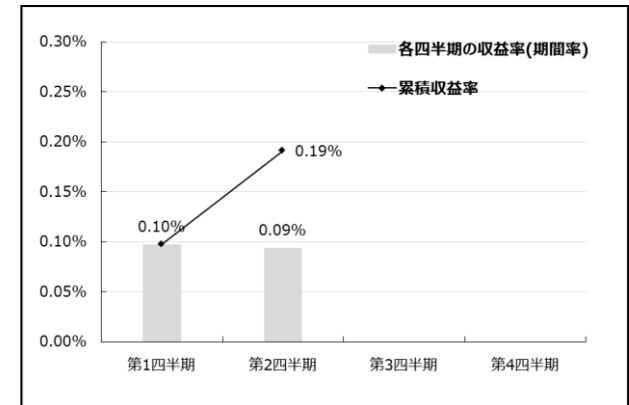
(注5) 短期資産は未払金等を考慮しているため、マイナスの数値になることがあります。

令和元年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

- 令和元年度第2四半期の実現収益率は、0.09%となりました。
 ○資産別の実現収益率については、国内債券が0.10%、短期資産は0.00%となりました。
 ○退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：%)

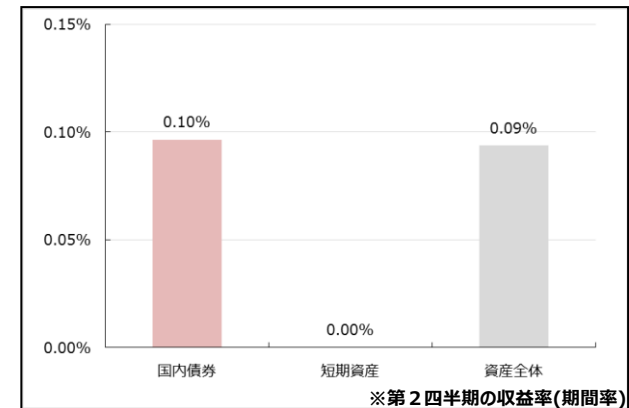
	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.10	0.09	—	—	0.19
国内債券	0.10	0.10	—	—	0.20
短期資産	0.00	0.00	—	—	0.00



(参考)

(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.94	0.60	—	—	1.54



- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
 (注2) 「年度計」は令和元年度第2四半期までの累積収益率です。
 (注3) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
 (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.09	0.10	0.10	0.10	0.39
国内債券	0.10	0.10	0.10	0.10	0.40
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(参考)

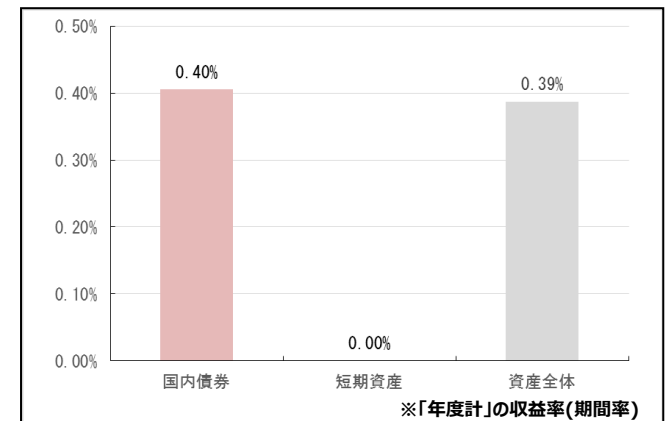
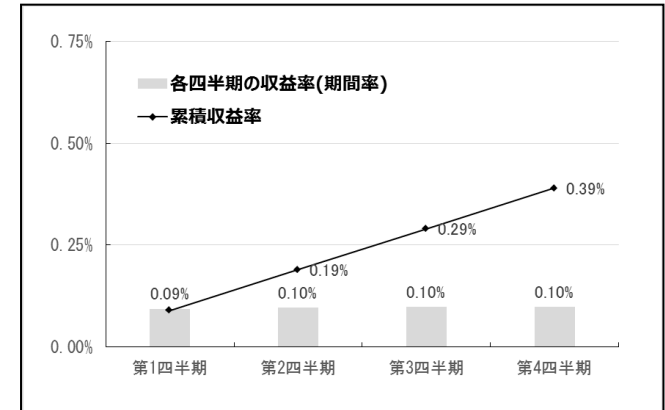
(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.35	▲1.21	1.84	1.71	2.99

(注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。

(注2) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

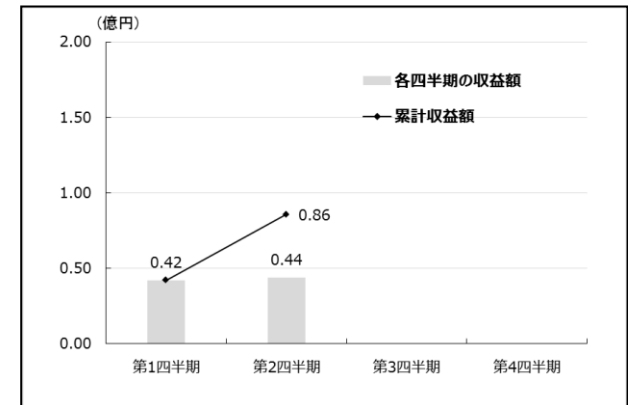


令和元年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

- 令和元年度第2四半期の実現収益額は、0.44億円となりました。
 ○資産別の実現収益額については、国内債券が0.44億円、短期資産は0.00億円となりました。
 ○退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：億円)

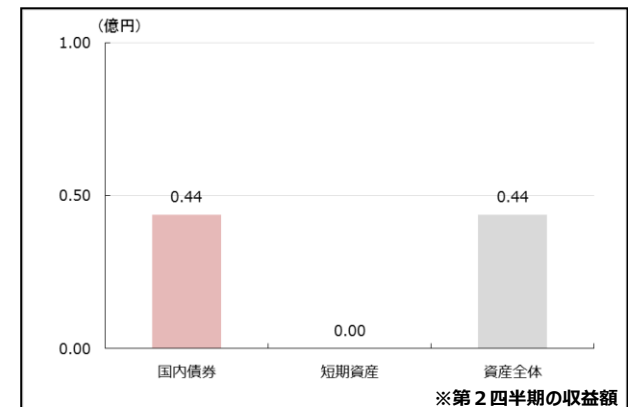
	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	0.42	0.44	—	—	0.86
国内債券	0.42	0.44	—	—	0.86
短期資産	0.00	0.00	—	—	0.00



(参考)

(単位：億円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	4.15	2.90	—	—	7.06



- (注1) 「年度計」は令和元年度第2四半期までの累積収益額です。
 (注2) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
 (注3) 総合収益額は、実現収益額に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。
 (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

(単位：億円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	0.29	0.33	0.37	0.40	1.39
国内債券	0.29	0.33	0.37	0.40	1.39
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(参考)

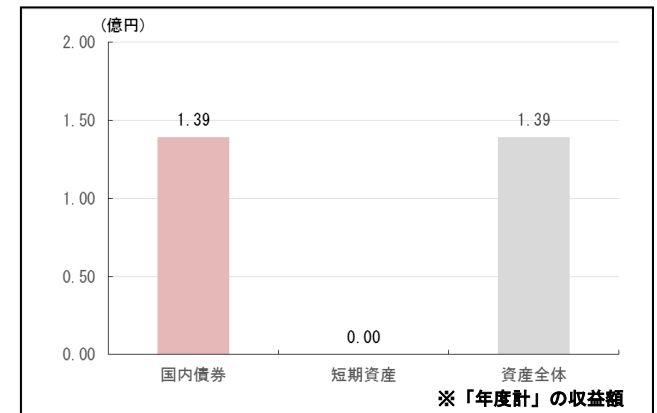
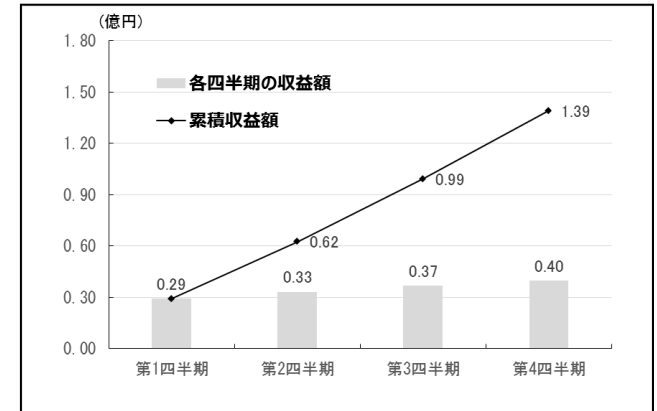
(単位：億円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	1.08	▲4.19	6.83	7.03	10.75

(注1) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



令和元年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額

(単位：億円)

	令和元年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	433	447	14	469	486	16	—	—	—	—	—	—
短期資産	15	15	0	12	12	0	—	—	—	—	—	—
合計	448	462	14	481	498	16	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成30年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	307	309	2	348	345	▲3	374	378	4	409	419	10
短期資産	20	20	0	12	12	0	22	22	0	10	10	0
合計	327	329	2	360	357	▲3	396	400	4	419	429	10

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考値です。

(注3) 上記数値(令和元年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。

(注5) 短期資産は未払金等を考慮しているため、簿価、時価共にマイナスの数値となることがあります。

資産運用に関する専門用語の解説

- 実現収益額
(計算式)
実現収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益)
- 実現収益率
(計算式)
実現収益率 = 実現収益額 ÷ 元本 (簿価) 平均残高
- 総合収益額
実現収益額に資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式) 総合収益額 = 実現収益額 + 評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益)
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。総合収益額を、元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
修正総合収益率 = 総合収益額 / (元本 (簿価) 平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)
- 格付
債権の信用力や元利金の支払能力の安全性などを総合的に分析してランク付けし、アルファベットなど分かりやすい記号で示されたものです。格付機関が付与します。
一般にBBB格までが投資適格とされ、BB格以下になると信用リスクが高くなるとされています。